

未定稿

生野小学校 跡地活用計画（素案）

令和 2 (2020) 年 8 月

生野区役所

目 次

1 はじめに

- 1－1 背景と目的
- 1－2 これまでの経緯（概略）

2 計画の策定にあたって

- 2－1 計画の位置づけ
- 2－2 計画の策定プロセス
 - （1）計画の枠組み
 - （2）計画の策定プロセス

3 校舎の概要

- 3－1 所在地、用途地域等
- 3－2 校舎の概要
- 3－3 立地特性・地域のポテンシャル

4 校舎活用コンセプト

- 4－1 基本的な考え方
 - （1）防災拠点としての機能を有することが大前提
 - （2）地域コミュニティ機能
 - （3）パブリックマインドと地域連携・地域貢献
 - （4）持続可能な跡地運営のスキームの導入
 - （5）校舎活用の「エリアの波及力」の視点
 - （6）学校跡地を核としたまちづくり構想の「学び」の視点
- 4－2 活用にあたっての要件
 - （1）前提要件（各校共通）
 - （2）望まれる要件（各校共通）
 - （3）生野小学校で特に望まれる要件

5 利用区画と用途内容

- 5－1 平常時の用途
- 5－2 災害時に避難所として活用するスペース

6 事業運営スキーム

- 6－1 施設全体活用スキーム
- 6－2 契約形態
- 6－3 施設の運営にあたって

7 費用負担領域

- 7－1 イニシャルコスト
- 7－2 ランニングコスト

8 防災・避難所機能

- 8－1 避難所スペース
- 8－2 避難所運営・防災拠点

9 地域コミュニティ機能

- 9－1 これまでの地域活動
- 9－2 今後の新たな地域活動

10 スケジュール

1 はじめに

1-1 背景と目的

生野区では、少子高齢化の急速な進行に伴い、区内の小学校では、昭和50年から74%もの児童が減り、区の西部地域の学校では単学級（1学年1クラス）の学年が多数を占めており、子どもの教育環境の整備が求められている。

生野区西部地域小学校 学年別 学級数

【令和元年5月1日現在】

		1年		2年		3年		4年		5年		6年		計	
		児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
桃谷中学校区	北鶴橋小	28	1	20	1	24	1	16	1	15	1	16	1	119	6
	鶴橋小	26	1	28	1	24	1	24	1	32	1	25	1	159	6
	東桃谷小	37	2	36	1	42	1	40	1	34	1	31	1	220	7
	勝山小	31	1	31	1	48	2	40	1	30	1	31	1	211	7
大池中学校区	御幸森小	12	1	23	1	9	1	12	1	10	1	22	1	88	6
	中川小	36	1	45	2	64	2	48	2	50	2	65	2	308	11
	舍利寺小	30	1	27	1	29	1	34	1	27	1	44	2	191	7
生野中学校区	林寺小	23	1	17	1	11	1	19	1	15	1	16	1	101	6
	生野小	36	1	29	1	30	1	35	1	28	1	24	1	182	6
	舍利寺小（再掲）	30	1	27	1	29	1	34	1	27	1	44	2	191	7
	西生野小	10	1	21	1	16	1	13	1	12	1	20	1	92	6
中学田島校区	田島小	35	1	35	1	32	1	25	1	43	2	35	1	205	7
	生野南小	27	1	28	1	35	1	29	1	37	1	24	1	180	6

こうした状況を踏まえ、大阪市（以下、「本市」という）では、生野区西部地域において12小学校・5中学校を4小学校・4中学校に再編する案として「生野区西部地域学校再編整備計画」の推進に取り組んでおり、保護者や地域住民にご理解が得られるように取組を進めている。

学校配置の見直しに伴う、小中一貫した教育環境づくりを行うことにより、幼少期から中学校卒業まで“地域ぐるみ”で関わりを持ち安心して子育てができるようなまちづくりの実現と、災害に強いまちづくりに向けた環境整備などを見据えた新たな学校づくりを目指している。

一方で、学校再編の規模が非常に大きく、地域において子育て世代の流出やまちの衰退を懸念する声があがっているほか、区西部地域は密集住宅市街地であり、災害時避難所として校地・校舎を残す必要があること、学校が地域コミュニティ・地域活動の拠点であったこと等から、跡地活用の考え方の構築が急務となっていた。

そこで、こうした生野区の抱える課題や地域の懸念の解消とともに、これまでの学校の避難所機能は備えつつ、将来のまちの活性化につながる持続可能な学校跡地運営を含む一体的なまちづくりを、公民連携・市民協働で実現していくためのプロセスとして、「生野区西部地域の学校跡地を核としたまちづくり構想」（以下、まちづくり構想という）を令和元（2019）年6月に策定し、以降、このまちづくり構想を基に各小学校の具体的な活用方針を示すための活用計画等の策定に向けて進めてきた。

1 - 2 これまでの経緯（概略）

平成 27(2015)年 7 月	「生野区西部地域教育特区構想」策定 教育環境の充実やまちづくりの観点を踏まえた学校再編方針を策定
平成 28(2016)年 2 月	「生野区西部地域学校再編整備計画」策定 小中一貫した教育環境づくりを行うことや幼少期から中学校卒業まで”地域ぐるみ”で関わりを持ち安心して子育てができるようなまちづくりの実現を目指し、西部地域において 12 小学校・5 中学校を 4 小学校・4 中学校に再編する計画を策定
平成 30(2018)年 4 月 ～ 平成 31(2019)年 3 月	学校跡地を核としたまちづくり構想案の検討 中学校区エリアごとの現状分析・課題整理 区民ニーズ調査 等
平成 31(2019)年 4 月 ～ 令和元(2019)年 5 月	「生野区西部地域の学校跡地を核としたまちづくり構想」案についてのパブリックコメント実施
令和元(2019)年 6 月	「生野区西部地域の学校跡地を核としたまちづくり構想」策定

参考： <https://www.city.osaka.lg.jp/ikuno/page/0000443125.html>

<https://www.city.osaka.lg.jp/ikuno/page/0000343286.htm>

2 計画の策定にあたって

2-1 計画の位置づけ

生野小学校跡地活用計画(以下、本計画という)は、まちづくり構想を踏まえ、令和4(2022)年4月から閉校となる予定の生野小学校の具体的な活用方針を定めたものである。

2-2 計画の策定プロセス

(1) 計画の枠組み

本計画の枠組みとして、以下の項目についてまとめている。

〈検討項目〉	〈内容のイメージ〉
1. 校舎活用コンセプト	活用における前提として求める考え方やテーマ
2. 利用区画	行政専有部分・事業者専有部分の設定
3. 用途内容	具体的な用途における制約等
4. 事業運営スキーム	校舎活用における運営スキーム
5. 費用負担領域	施設の運営に伴う必要な費用負担
6. 防災・避難所機能	防災・避難所機能のあり方
7. 地域コミュニティ機能	地域コミュニティ・活動拠点としてのあり方
8. その他	その他の公募・契約・運営に関する取り決め等

図：活用計画策定にあたる検討項目

(2) 計画の策定プロセス

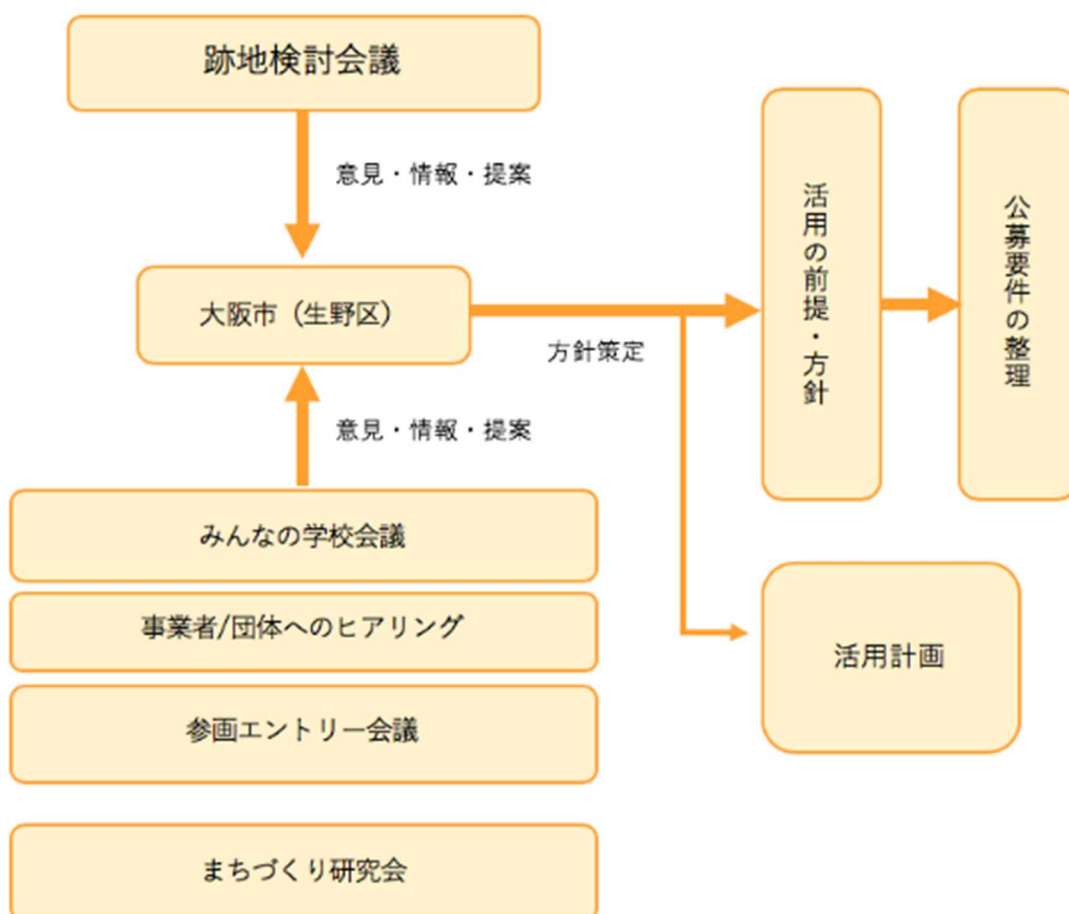
本計画の策定にあたり、行政内部の方針の検討・共有だけでなく、区民・事業者等のニーズや可能性を把握し、それらを踏まえた活用計画を策定するため、以下のとおり、区民ニーズ調査・事業者ニーズ調査等を行い、各検討項目について課題の整理・検討を行った。

会議名	概要
まちづくり 研究会	学校跡地検討会議をはじめとした区民ニーズ調査や事業者ニーズ調査、およびこれらに基づく学校跡地活用計画や事業者公募要件の整理に向けた状況把握と各種課題を整理・検討し、区と委託事業者の戦略・方針の共有のための会議として開催した。 第1回 令和元(2019)年5月31日 災害/避難対応、今年度の業務内容について 第2回 令和元(2019)年8月21日 跡地検討会議、参画エントリー会議、事業者ヒアリング、みんなの学校会議について 第3回 令和元(2019)年10月28日 跡地検討会議、活用計画の内容について 第4回 令和2(2020)年2月18日 跡地検討会議、暫定活用イベントについて 第5回 令和2(2020)年3月19日 活用計画について

区民ニーズ調査	概要
生野小学校 跡地検討会議	小学校区の地域から推薦を受けた委員・公募委員からなる。 活用計画の方針策定に向けて、地域住民の多様な視点から、各検討項目について意見交換し、方針の検討を行った。 第1回 令和元(2019)年7月4日 まちづくり構想・跡地活用の考え方の提示 第2回 令和2(2020)年1月29日 跡地活用の基本計画(素案)提示 第3回 令和2(2020)年3月24日 跡地活用の基本計画(案)提示
生野小学校 跡地検討会議 (防災部会)	跡地検討会議の専門部会として主に防災・避難所機能のテーマに特化して活用のあり方を意見交換し、方針の検討を行った。 令和元年(2019)年10月28日 防災拠点としての機能・避難スペースについて
生野小学校 跡地検討会議 (活用部会)	跡地検討会議の専門部会として地域コミュニティ拠点としての機能をはじめ、防災・避難所機能を除く校舎活用全般についてより詳細に意見交換し、方針の検討を行った。 令和元(2019)年11月15日 校舎活用についての具体的な進め方・他都市事例について
みんなの学校 会議	令和元(2019)年9月23日 参加者：60名 生野区の学校跡地の校舎活用へのニーズ・可能性を広く把握するため、主に区民を対象にワークショップイベントを開催。テーマごとに校舎活用のアイデアを自由に出し合い、校舎活用へのニーズやアイデアの把握を行った。

事業者等 ニーズ調査	概要
事業者等への ヒアリング調査	通年実施 主に生野区内・大阪市内をはじめ、全国にも展開している事業者・団体等の校舎活用への意向を把握するため、アンケート送付および活用意向のある事業者には訪問調査を行った。生野区の状況やニーズを伝えながら、活用意向者のアイデアが生野小学校の校舎活用、まちの活性化に沿うものになるよう意見交換を重ねた。
参画エントリー 会議	令和元(2019)年 11 月 20 日 参加者：90 名（提案数 19 件） 校舎活用意向のある事業者や団体・住民の方から、区西部地域の個々の学校について、運営/参画の形・イメージなどの提案内容をプレゼンするイベントを開催。活用意向者の存在・アイデアの可視化を行うことで、意向者同士の理解や交流を促進するとともに、より良い校舎活用の可能性を追求し、アイデア・ニーズの把握を行った。さらに、当区の学校跡地活用について、今後、参加事業者・団体同士が共同して関わっていくことを可能とする機会の創出にもつながった。

活用計画策定に向けた検討プロセス



3 校舎の概要

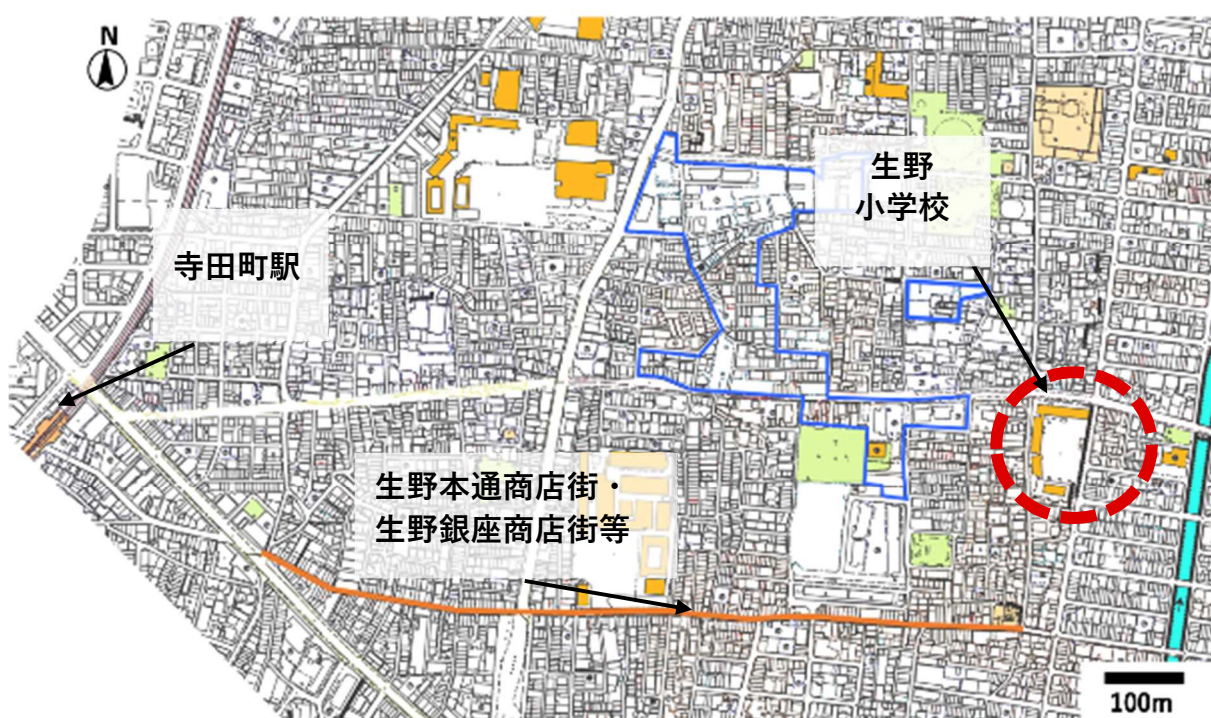
3-1 所在地、用途地域等

生野小学校は、明治 10(1877)年に第五大区一小区六番小学校として舍利尊勝寺に創立され明治 31(1898)年に現在の場所に移転、その後生野小学校に改称された。

同小学校はかつて昭和 18 年(1943)年頃には児童数が 4,418 名(81 学級)までのぼる大規模校であった。児童数が多かったことから、舍利寺、林寺、西生野へと分校化していった経緯をもつ。平成 28(2016)年に創立 140 周年記念を迎えており、歴史ある小学校である。

かつての生野小学校校舎にかかっていた時鐘や、戦前から変わらない校章が今もなお現在の校舎にかかり残っている。

参考：<http://swa.city-osaka.ed.jp/swas/index.php?id=e671486&frame=enkaku>
<http://ikunochiku.sakura.ne.jp/?p=6422>



図：敷地境界線図



図：用途地域

参考：大阪ナビマップ：
<https://www.mapnavi.city.osaka.lg.jp/osakacity/Portal>

3-2 校舎の概要

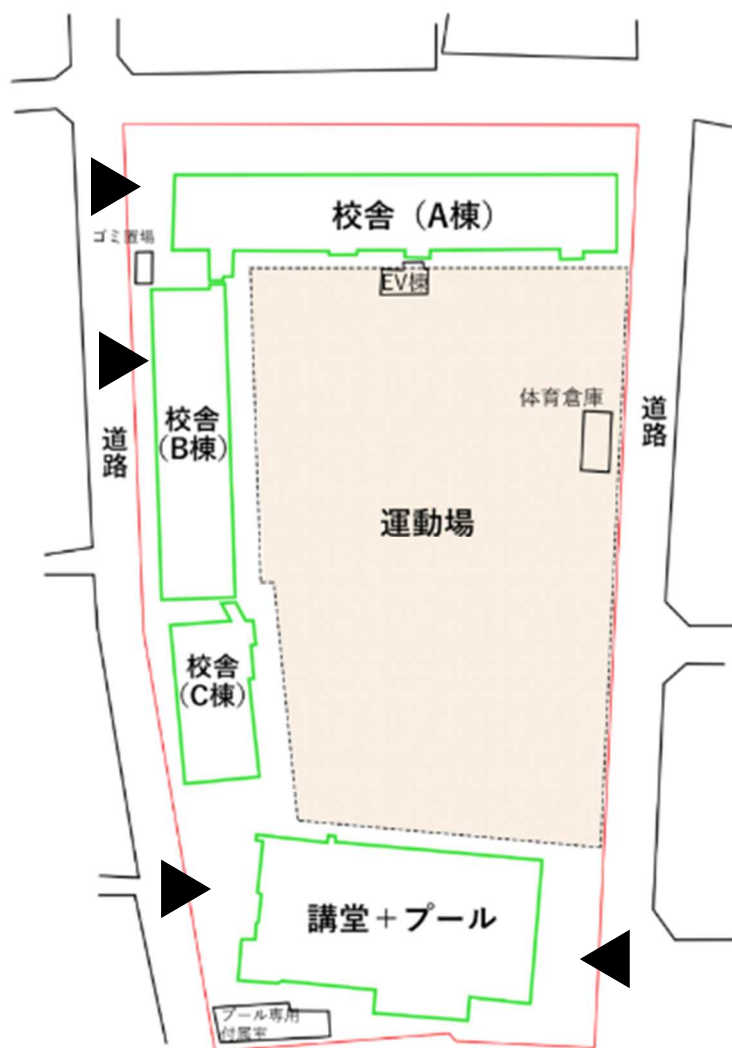


写真：生野小学校

所在地	大阪府大阪市生野区舍利寺 3-1-39
土地所有者	大阪市
敷地面積	7,458 m ²
延べ床面積	5,582 m ²
防火地域	準防火地域
用途地域	第1種住居地域
容積率	300%
建ぺい率	80%
高さ制限	道路斜線：勾配 1.25 隣地斜線：勾配 1.25
道路の概要	東側：幅員約 7.4m 市道 西側：幅員約 6.0m（うち歩道幅員約 1.4m）市道 北側：車道幅員約 15.6m（うち両側歩道幅員 各約 4.0m）市道
避難所指定	災害対策基本法による指定避難所(校舎・講堂)・指定緊急避難場所(運動場)
アクセス	・ JR 大阪環状線 寺田町駅 北東へ約 1.5km ・ JR 関西本線（大和路線）東部市場前駅 北へ約 1.5km ・ 大阪シティバス 舍利寺バス停隣接

施設名	延べ床面積	建築竣工年	構造/階数	備 考
校舎（A棟）	2,481 m ²	平成元(1989)年～ 平成 2(1990)年	RC 造 4 階建＋屋上	新耐震基準適合
校舎（B棟）	1,261 m ² (内渡り廊下棟 : 12 m ²)	昭和 45(1970)年 (渡り廊下棟 : 平成元(1989)年)	RC 造 3 階建＋屋上 (渡り廊下棟 : S 造 4 階建)	耐震補強済み (渡り廊下棟 : 新耐震基準適合)
校舎（C棟）	638 m ²	昭和 63(1988)年	RC 造 3 階建＋屋上	新耐震基準適合
講堂	923 m ²	昭和 62(1987)年	RC 造 4 階建	新耐震基準適合
体育倉庫	32 m ²	昭和 62(1987)年	S 造 1 階建	
プール専用付属室	110 m ²	昭和 62(1987)年	RC 造 1 階建	新耐震基準適合
ゴミ置き場	10 m ²	平成元年(1989)	RC 造 1 階建	
EV 棟	127 m ²	平成 8(1996)年	RC 造 5 階建	新耐震基準適合
運動場	2,800 m ²	—	—	

[構造/階数] RC: 鉄筋コンクリート造 S:鉄骨その他造



3-3 立地特性・地域のポテンシャル

生野小学校周辺地域では、大阪市の密集住宅市街地整備のモデル事業として生野区南部地区整備事業が進められている。民間老朽住宅の建替えや狭あい道路の拡幅整備を促進するとともに、市営住宅の建設や道路・公園等の公共施設整備を一体的に進めるなど、住環境の改善、防災性の向上が図られている。とりわけ、生野小学校の西側に位置する市営住宅団地（生野東住宅）には、防災機能の確保と地域コミュニティの活性化を目的とした防災広場や憩いの遊歩道など、新たなコミュニティスペースが整備されたところである。これからも、老朽住宅の建替促進による民間住宅の供給誘導や、憩いの緑地整備（コミュニティ農園）、生活道路等の公共施設整備などが計画されており、中長期的にエリア価値の向上が期待できる地域である。

地理的には、生野小学校は桑津街道が隣接している。「舍利寺」「林寺」などの村々を経て、東住吉区の桑津に至る街道であり、「難波高津宮」の仁徳天皇が妃・髪長媛（かみながひめ）の住む桑津までしばしば行幸された道筋とも言われているなど、歴史ある通りが今もなお残るエリアでもある。

また、地域の南端には、東西に約1kmに及ぶ生野銀座商店街をはじめとした商店街が続き、飲食店や食料品、日用品の店舗が連なっている。



いくの防災広場



生野銀座商店街夏祭り

4 校舎活用コンセプト

4-1 基本的な考え方

(1) 防災拠点としての機能を有することが大前提

生野区の西部地域は密集住宅市街地で防災上も危険なエリアであり、避難所確保の必要性から「小学校の跡地に関しては防災拠点として残す」方針であり、閉校する小学校跡地は売却処分とせず、災害時の避難場所として残し、避難所の運営や避難生活時に必要となる資機材の配備など、防災拠点機能を有することを前提に活用を行っていく。

(2) 地域コミュニティ機能

地域コミュニティ機能を有するために、現在学校を活用して行われている地域活動については、できる限り活動団体のニーズを踏まえた対応をしていく。これからの地域活動については、地域ニーズを踏まえながら事業者・地域と協議のうえ対応していく。

(3) パブリックマインドと地域連携・地域貢献

パブリックマインドを有した事業者により、地域住民と緊密に連携し、地域貢献に資するような活用をしていく。

※「パブリックマインド」とは国や社会の問題を自分自身の問題として考え、そのために積極的に行動するという公共の精神のこと。

(4) 持続可能な跡地運営のスキームの導入

事業者と地域との連携・協働のもと、民間のノウハウを活用した自律的で持続可能な運営の仕組みを導入する。

(5) 校舎活用の「エリアへの波及力」の視点

校舎活用は、校舎単体だけではなく、周辺エリアと繋がりを持つものという認識のもと、周辺エリアも含めたまちづくりの視点を持った活用をしていく。

※「エリアの波及」とは活用事業が中長期的に周辺エリアおよび生野区のまちの魅力・価値を高め、地域住民・区民の暮らしの豊かさ、持続性を高めることにつながっていくことと定義する。



(6) 学校跡地を核としたまちづくり構想の「学び」の視点

まちづくり構想では、子どもたちや子育て世代をはじめ、多世代にわたって魅力的な環境を創出していくために、学びの場はまち全体にあると捉え（まちぐるみ教育）、今すでにある生野区の産業や人材、文化などの強みを活かしながら「新しい学びのかたち（みんなの学校）」をつくり、学校跡地を核として生野区のまち全体の再生につなげていく考え方・ビジョンが示されている。本構想を踏まえ、生野区の課題を解決し、まち全体の再生ビジョンを実現するために、新しい「学び」の視点を持った活用をしていく。

4-2 活用に当たっての要件

4-1における「基本的な考え方」を踏まえ、まちづくり構想の「みんなの学校/まちぐるみ教育」の考えを実現していくために、次の「前提要件（各校共通）」、「望まれる要件（各校共通）」、「生野小学校で特に望まれる要件」の3つの枠を設定し、これらの要件に沿った活用を行う。

1. 前提要件（各校共通）

校舎活用において前提となる要件

- 災害時には避難所として開放するとともに、地域の防災拠点の機能を有するもの
- パブリックマインドを持った活用とし、地域と緊密に連携し、地域貢献に資する地域コミュニティ機能を有するもの
- 基本的に校舎施設全体を一括して運営しつつ、かつ持続可能な運営となるもの

2. 望まれる要件（各校共通）

校舎活用において望ましいとされる要件

- 人々に居場所と持ち場を提供できる地域包摂的視点を有するもの
- 周辺エリアの特徴・文化を活かした様々な学びの機会や雇用の場の創出へとつなげ、生野区ならではの教育・仕事・暮らしをまち全体で育てていく拠点となるもの
- 周辺エリアとのつながり・波及と地域活性化が見込めるもの

3. 生野小学校で特に望まれる要件

生野小学校の校舎活用において特に望ましいとされる要件

校舎周辺エリアの特徴を活かし、エリアとのつながり・波及が見込める教育機関となるもの